

永田町新潮流 平沢勝栄

俺がやらねば



は警戒が必
要だ。
ところ
で、財務省
の決裁文書
改竄(かい
ざん)問題

北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮労働委員長は最近、国際社会による制裁に耐えかねてか、従来の強硬姿勢から対話路線に転換した。3月26日に中国の習近平国家主席と会談し、近く韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領や、ドナルド・トランプ米大統領とも会談するようだ。

これまで国際社会は、北朝鮮に何度となく煮え湯を飲まされてきた。今度こそ北朝鮮に振り回されず、非核化や拉致問題などで結果を出さなければならぬが、「恒久的な非核化」を前提としない融和ムードの拡散に

佐川氏の証人喚問は、真相解明には程遠い内容だったが、想定されていたことだ。現行の証人喚問制度の限界といえる。米国などでは、刑事免責を与えて証言を促す制度がある。日



佐川氏の証人喚問は、現行制度の限界を浮き彫りにした

他方、佐川氏は文書の改竄などをめぐり、安倍晋三首相や昭恵夫人らからの働きかけは、一切なかったと証言している。

野党は、昭恵夫人の証人喚問を求めている。これはいかなるものか。昭恵夫人は人を疑うことを知らず、誰でもお友達になる天真爛漫(らんまん)な人柄のよきだ。最近、古巣のNHKを批判している葛飾区議と、フェイスブックでやり取りしたと報じられた。籠池泰典前学園理事長は、そうした人柄に

本でも、他人の犯罪を明らかにした場合には、本人に有利な取り扱いを約束する司法取引制度が6月から始まる。もちろん、この刑事免責制度で直ちに重要な証言が得られるわけではない。しかし、現行制度より一歩前進することだけは間違いないだろう。

現在、財務省は改竄問題の全容解明に向け、調査を進めている。もし国民が納得できる結果が出なければ、「財務省解体論」などの厳しい批判が噴出するだろう。まさに、財務省にとって「背水の陣」での調査である。

この改竄を含む森友問題を捜査しているのは、かつて証拠改竄事件で国民の非難を浴びた大阪地検特捜部だ。国民は重大な関心を持って、捜査の行方を見守っている。特捜部は、法と証拠に基づいた地道な捜査で全容を明らかにし、その上で、出すべき膿はすべて出して国民の期待に応えてもらいたい。

(自民党衆院議員)

刑事免責導入で現行の証人喚問 前進期待

大阪地検特捜部は「森友問題」の全容解明を

取り入って、学園の事業に利用したのでないか。昭恵夫人は今後、もっと慎重に行動してほしい。